

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：37503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380734

研究課題名(和文)観光まちづくりにおける阻害要因に関する実証的研究

研究課題名(英文)An Empirical Study of Factors Impeding Tourism-based Community Development

研究代表者

四本 幸夫 (YOTSUMOTO, Yukio)

立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・教授

研究者番号：50449534

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では日本の自治体の観光まちづくりにおける阻害要因や葛藤・軋轢などについて理解する為に、日本の全自治体へのアンケート調査と10ヶ所の現地調査をおこなった。観光まちづくりに取り組む自治体は95.9%で、観光まちづくりが自治体の重要な政策になっていることがわかった。アンケートで明らかになった阻害要因の主なものは人材、観光との距離感、地域住民の意識差、葛藤・軋轢、合意形成、地域像・表象、観光資源、財源に関するものであった。現地調査では、人間関係、団体間における葛藤・軋轢が観光まちづくりに現れることが語られたが、どのようなプロセスで生起するのかはさらなる研究が必要である。

研究成果の概要(英文)：In order to understand impediment factors and conflicts in tourism-based community development in Japanese municipalities, the research team conducted a questionnaire survey of all the municipalities in Japan and 10 fieldwork studies. We found that 95.9% of municipalities engage in tourism-based community development. This indicates that tourism-based community development is becoming an important policy of local governments. The main impediment factors identified in the survey were human resources, the sense of distance to tourism, differences in consciousness of local residents, conflicts, consensus formation, regional image / representation, tourist resources, and financial resources. In the fieldwork, we were told that human relationships and conflicts among individuals and groups appear in tourism-based community development but further research is needed to understand what kind of process this is and how it occurs.

研究分野：社会学

キーワード：観光まちづくり 阻害要因 自治体 コンフリクト

1. 研究開始当初の背景

観光まちづくりは地域活性化の有力な手段として2000年以降に関心が高まった。国、地方自治体、NPOなどが積極的に観光まちづくりに取り組んできた。観光まちづくりに関する研究もその関心の高まりと共に増加していった。2010年前後には観光まちづくりを表題にしたテキストが相次いで出版され、論文やレポートも数多く出版されていた。

観光まちづくりに関する研究はこのように2000年以降、急速に蓄積されてきた。これらの研究の中身を見ると、観光まちづくりはマスツーリズムとは異なり、地域が主体なので地域の活性化にいかに関わっているかという内発的発展論からの記述、観光まちづくりの成功例から抽出したモデル作り、また、どのようにしたら観光まちづくりを効果的に実践できるかという技術的なことを伝授する内容が多かった。

これら既存の観光まちづくり研究では、観光まちづくりのプロセスで生起するコンフリクトはほとんど扱われてこなかったし、失敗の事例を研究したものは見当たらなかった。観光まちづくりでのコンフリクトの研究に関しては、須藤(2008)の「癒しの里のフレームワーク：由布院温泉住民の観光地解釈フレームをめぐって」という論文と韓(2013)の『観光まちづくり現場の民族誌的考察の試み：大分県由布院と滋賀県針江の事例を通して』という博士論文(立教大学大学院観光学研究科)など限られたものであった。

2. 研究の目的

上記のような研究の背景の中で、本研究は以下の目的を設定した。(1)日本の全市町村の観光まちづくり実践の基本データ収集と地方自治体の自己評価、(2)観光まちづくりに失敗したと考える地方自治体における阻害要因の抽出とそのプロセス、(3)観光まちづくりに関するコンフリクトの分析の3点である。それぞれの目標の詳細は以下のように設定した。

(1)既存の観光まちづくり研究は成功地域の事例研究ばかりであり、地方自治体の中で、どのくらいの割合が観光まちづくりを実践しているのか、どのくらい成功しているのかという評価などの基本的なデータが存在しない。従って、日本の全市町村区1,963地域に対して、「観光まちづくり実践に関する自己評価アンケート調査」をおこない、観光まちづくりに関する基礎データを収集、観光まちづくりの実践の成果についての地方自治体自身による評価や課題について明らかにすることを目指した。

(2)(1)のアンケート調査で明らかになった、観光まちづくりの実践の自己評価が低い(うまくいかなかった)と考える地方自治体を選び、それぞれの地でフィールドワー

クを行なう。フィールドワークでは(1)のアンケート調査で明らかになった要因について深く掘り下げ、また、アンケートでは捉え切れなかった要因についても発見していく。さらに、失敗に至ったプロセスについても明らかにしていくことを目指した。

(3)既存の観光まちづくり研究ではコンフリクトについてはほとんど関心が持たれてこなかったが、社会学の地域権力構造論や批判的権力論ではコンフリクトは地域に内在するものとして分析されてきた。本研究では、(1)のアンケート調査で阻害要因やコンフリクトがあると思われる地域でフィールドワークをおこない、観光まちづくりが地域内コンフリクトをどのように起こしてきたかというプロセスを明らかにする。また、コンフリクトと観光まちづくりの成功・失敗との関係や観光まちづくりで不利益を蒙る人々などの実態も明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

上記3つの研究目的を達成するため、アンケート調査、半構造的インタビュー、観察という3つの研究方法を採用した。(1)日本の全市町村の観光まちづくり実践に関する基本データ収集と地方自治体の自己評価については郵送のアンケート調査をおこなった。(2)観光まちづくりが失敗したと考える地方自治体における阻害要因の抽出とそのプロセス及び(3)観光まちづくりにより生起するコンフリクトの分析については現地調査において半構造的インタビューと観察という研究方法を用いた。

研究目的(1)日本の全市町村の観光まちづくり実践の基本データ収集と自己評価に関する研究手法は日本の全市町村および都道府県、特別区、行政区の1,963地域に対する郵送によるアンケート調査をおこなった。総務省のデータから全都道府県、市町村、区の役場の住所を得て、質問票を郵送した。799部の回答があり、回答率は40.65%であった。データは、統計解析ソフト(S P S S)で分析をおこなった。

研究目的(2)観光まちづくりがうまくいかなかったと考える地方自治体における阻害要因の抽出とそのプロセスに関する研究手法は、まず、アンケート調査の分析により明らかになった阻害要因の値が高かった地方自治体を10箇所選び、現地調査をおこなった。

研究目的(3)観光まちづくりにより生起するコンフリクトの分析に関する研究手法は、上記、研究目的(2)で選定した10地域の役所やその他関連団体でのインタビューと観察であった。

現地調査を行った地域は、福岡県田川郡赤村、京都府福知山市、佐賀県唐津市、三重県多気郡多気町、滋賀県甲賀市、青森県南津軽

郡大鰐町、大分県別府市、東京都大島町、青森県西津軽郡深浦町、千葉県四街道市であった。

4. 研究成果

(1) 観光まちづくりの取組みの現状

観光まちづくりに取組み始めた年は、有効回答 480 (欠損値:318) 件の内、2005 年が 47 件で最も多く、次に 2012 年の 31 件、2011 年と 2013 年が 29 件、次に 2006 年が 28 件、2004 年が 27 件、2010 年が 26 件の順になっている。

2000 年以降に観光まちづくりがさかんになったという論調は、本研究のデータで証明されたといえよう。2004 年以降、小泉政権の下で観光まちづくりの政策化が行われたが、本研究でも 2004 年以降の割合が 63.5% になっていて、観光まちづくりが国策により推進されてきたということがあらためて理解できる。

観光まちづくりに取り組んでいるかどうかに関する質問(複数回答可)に対し、33 件が取り組んでいないと答えており、回答した 798 件の有効アンケートのなかで取り組んでいるのは 765 件になり、95.9% が観光まちづくりに取り組んでいる。ほとんどの自治体に取り組んでいることになり、日本の地方行政にとって観光まちづくりは不可欠な政策になっている。

行政以外に観光まちづくりの活動をおこなっている団体があるかどうかについては、703 件(89.3%) にそのような団体があり、84 件(10.7%) にはなかった(欠損値:11)。したがって、約 9 割の地方自治体で行政以外に観光まちづくりを実践している団体があることになる。具体的にどのような団体があるかということ、観光協会が 568 件(80.8%) で最も多く、商工会議所が 307 件(43.7%)、地域住民組織が 205 件(29.2%)、NPO が 191 件(27.2%)、旅館組合が 111 件(15.8%)、その他が 90 件(12.8%) であった。

(2) 観光まちづくりの取組み内容

行政として具体的にどのような観光まちづくりの取組みをしているのかという選択肢の質問(複数回答可)では、以下のような結果になった。この選択肢は、観光まちづくり文献をレビューして設けたものである。

取組みが多い順に、観光資源の保存と活用(460 件、60.1%)、新たな魅力と市場づくり(452 件、59.1%)、観光地の特性の把握(443 件、57.9%)、観光地のブランド形成(415 件、54.2%)、将来ビジョンの策定(369 件、48.2%)、滞在のための仕組みづくり(340 件、44.4%)、観光推進組織の実行力向上(308 件、40.3%)、

観光財源の確保(155 件、20.3%)、という回答となった。

観光資源の保存と活用、新たな魅力と市場づくり、観光地の特性の把握、観光地のブランド形成の 4 つの取組みには半分以上の行政が取り組んでいることが確認できる。また、将来ビジョン策定や滞在のための仕組みづくり、観光推進組織の実行力向上にも約 4 割の行政がかかわっている。一方、観光財源の確保は取組みのなかで最も低く 2 割を切っている。

以下は、上記 8 項目についてそのサブカテゴリーまで見た内容である。

観光資源の保存と活用の取組みの中で、具体的な活動で多い順に、観光施設の整備(277 件、60.2%)、自然環境の観光資源化(275 件、59.8%)、地域の生活文化の維持(98 件、21.3%)、住民主体の町並み保存(98 件、21.3%)、田んぼなどの環境保全(71 件、15.4%)、施設の用途転換による観光活用(55 件、12%)、マイカーや駐車場規制等の交通管理(34 件、7.4%)、資源の適正利用の地域ルールづくり(23 件、5%)、観光資源の運用モニタリングの仕組み作り(21 件、4.6%)、その他(29 件、6.3%)という回答であった。

新たな魅力と市場づくりの詳細は、まちあるき開発(258 件、57.1%)、観光イベント創出(233 件、51.5%)、伝統的な祭りの維持復活(207 件、45.8%)、外国人観光客誘致(170 件、37.6%)、旅行会社と連携(152 件、33.6%)、生活文化の観光資源化(151 件、33.4%)、グリーンツーリズム推進(145 件、32.1%)、観光圏の組織化(95 件、21%)、MICE 誘致(71 件、15.7%)、エコツーリズム推進(63 件、13.9%)、芸術祭開催(41 件、9.1%)、高齢者や障害者観光客の誘致(30 件、6.6%)、新たな地域文化創造(23 件、5.1%)、その他(35 件、7.7%)であった。

観光地の特性を把握する取組みの具体的な中身は多い順に、宝探し(226 件、51%)、観光統計分析(189 件、42.7%)、生活・文化・歴史の調査(156 件、35.2%)、施設・インフラ調査(132 件、29.8%)、観光客の市場調査(116 件、26.2%)、自然調査(85 件、19.2%)、観光地評価と方向性策定(75 件、16.9%)、その他(14 件、3.2%)であった。

観光地としてのブランドを形成する取組みの詳細は実践の多い順に、メディアを通じての発信(294 件、70.8%)、ウェブサイトなどの開設(276 件、66.5%)、ご当地キャラの開発(198 件、47.7%)、ブランド戦略の策定(102 件、24.6%)、ブランドコンセプトの設定(92 件、22.7%)、自地域に対する評価と競争優位性の把握(72 件、17.3%)、プームを生かした観光まちづくり(63 件、15.2%)、ブランドの維持管理主体構築(38 件、9.2%)、その他(21 件、5.1%)であった。

将来ビジョンを策定する取組みの詳細

細は、観光計画策定（230件、62.3%）、地域産業活用（198件、53.7%）、官民協働推進（166件、45%）、住民が誇りを持てる地域づくり（146件、39.6%）、交流人口目標設定（101件、27.4%）、観光インフラ整備（96件、26%）、住民主体のまちづくり組織発足（72件、19.5%）、観光まちづくりの可能性の調査（57件、15.4%）、観光理念づくり（54件、14.6%）、Uターン・Iターンの推進（53件、14.4%）、その他（9件、2.4%）であった。

滞在のための仕組みをつくる取り組みの具体的な内容は、着地型ツアーの推進（251件、73.8%）、発地側への情報発信（179件、52.6%）、地域住民との交流企画（83件、24.4%）、生活文化の滞在プログラム（69件、20.3%）、滞在型施設の開発（54件、15.9%）、地域の公共施設サービス開発（35件、10.3%）、その他（26件、7.6%）であった。

観光推進組織の実行力向上の具体的な取り組みは、ガイドやリーダーの養成（153件、49.7%）、観光協会と行政の棲み分け（134件、43.5%）、外部資源の活用（129件、41.9%）、地域おこし協力隊の活用（87件、28.2%）、観光まちづくりの研修参加（55件、17.9%）、コーディネーター育成（51件、16.6%）、まちづくり担当組織との連携（49件、15.9%）、住民リーダーの活用（38件、12.3%）、まちづくり会社（組織）結成（33件、10.7%）、若手組織の結成（26件、8.4%）、観光カリスマの活用（21件、6.8%）、観光地経営専門家の育成（4件、1.3%）、その他（13件、4.2%）であった。

観光財源の確保の具体的な取り組みは、国のまちづくり支援事業の活用（103件、66.5%）、観光収入などの獲得（58件、37.4%）、個人などの寄付による観光対象の整備（22件、14.2%）、その他（9件、5.8%）であった。

（3）観光まちづくりの自己評価

地域のまちづくりが順調かどうかについては、順調であると思う自治体は2割、順調でないと思うのも2割、そして、約5割の自治体がどちらともいえないと考えている。「地域住民の関心増加」「地域住民が誇りを持つようになる」「地域住民が地域に貢献しようとする」「地域住民同士の交流増加」「地域住民が元気になる」「地域の認知度の向上」「自治体に好意を持つ外部の人の増加」などの地域に対する愛着心や結束を示す項目では、肯定的な評価のほうが否定的な評価よりも多かった。さらに、観光まちづくりに関する自己評価の平均値を高い順から整理すると、「地域住民が地域に貢献しようとする」「認知度の増加」「自治体が好き外部の人の増加」「地域住民が誇りを持つようになる」「地域住民の関心増加」「地域住民同士の交流増加」「観光客数の増加」「地域住民が元気になる」「地域のまちづくりが順調」「まちづくり団体増加」「観光収入の増加」「移住の増

加」「観光関係雇用創出」「観光関係税収の増加」になる。

（4）観光まちづくりの阻害要因

本研究では観光まちづくりの阻害要因についても文献調査をもとに7つのカテゴリーに分けた。それらは、観光地の特性把握、将来ビジョンの策定と関連組織の巻き込み、新たな魅力づくりと市場創出、組織と人材、人間関係、ブランド形成、財源の確保の7つである。以下、それぞれのカテゴリーにおける阻害要因のサブ項目を見てみる。

観光地の特性把握における阻害要因に関する内容で、「観光客の動向把握が難しい」ことが阻害要因になっているかどうかについては、そう考える自治体が45.9%であり、そう考えない自治体は13.5%に過ぎず、動向把握が難しいことが観光まちづくりの阻害要因として認識されていることが見て取れる。一方、「コンサルティングに任せきり」を阻害要因と捉える行政担当者は0.8%に過ぎないことが確認できる。先述の項目の結果と合わせると、観光客の動向把握は困難ではあるが、コンサルティングに任せきりの体制は取っていない、あるいはコンサルティングに任せきりの体制があったとしてもそれを阻害要因とは捉えていないと解釈できる。

なお「交通の利便性が低い」ことを阻害要因として捉える自治体は約5割を占め、そうではないと捉える自治体の約3割を上回っている。他方で、市場の変化に対応できないことが観光まちづくりの阻害要因であると考える自治体は2割であり、そう考えない自治体も同じく2割であった。観光客があまりこないことが阻害要因であると思うかどうかに関しても、大きな差は見られなかった。

将来ビジョンの策定と関連組織の巻き込みにおける阻害要因に関する具体的な内容を見ると、まちづくりのビジョンが不明確であることが阻害要因になっているかどうかについては、まちづくりのビジョンの不明確さを阻害要因と考える自治体のほうが若干多い。まちづくりのビジョンに関連することだが、近年、平成の大合併の弊害が報告されている。ところが、この市町村合併の影響で地域アイデンティティが作れないことが阻害要因になっているかどうかについては、市町村合併によるアイデンティティの不在をまちづくりの阻害要因として捉える行政担当者は少ないことが分かる。

観光まちづくりに関わる団体の目標がばらばらである事が阻害要因になっているかどうかについては、阻害要因になっていると考える自治体が、そう考えない自治体よりも多い。また、行政と民間の意識の差が阻害要因であると認識する自治体は41.6%にのぼる一方、そのように認識しない自治体は9.9%に過ぎない。観光まちづくりにおいては、民間と行政が意識をすり合わせていくメ

カニズムが必要になってくる。

また、「地域の慣習などがじゃま」と「観光地化により生活環境悪化」を阻害要因と捉えていない行政担当者はそれぞれ 30.1%、59.1%で、そう思う行政担当者を上回った。とりわけ、「観光地化により生活環境悪化」は観光地化が進むことによる弊害として多くの文献で指摘されてきたが、行政担当者はそれを観光まちづくりの阻害要因としてあまり認識していないことが分かった。

「新たな魅力づくりと市場創出における阻害要因」に関する回答を見ると、観光資源の見つけ方がわからないことが阻害要因と考える自治体は 19.8%で、そうでないと考える自治体は 48%にのぼる。なお、魅力ある自然資源、人文資源、複合資源がないことが阻害要因であるという捉え方をしない自治体は、そう思う自治体を大きく上回っている。したがって、観光資源を阻害要因と考える自治体は少数派である。

また、「外部主導のため賛同が得られない」と「過剰投資」に関しては、阻害要因としてあまり認識されていないことが確認できる。

さらに、「観光の魅力を作り出す努力が足りない」ことが阻害要因だと考える自治体はそのように考えない自治体よりも多い。「特定の観光資源への依存度が高い」ことが阻害要因かどうかに関しては大きな差が見られない。

組織と人材における阻害要因に関しては、「まちづくり団体間に葛藤がある」と「行政と民間の協働がうまく機能しない」は、両方とも「どちらとも言えない」が5割を超える一方、「とてもそう思う」、「そう思う」の合計と、「全然思わない」、「そう思わない」の合計がそれぞれ約2割を占めて、大きな差が見られなかった。

次に、「地域リーダーなどの人材不足」、「行政人材の経験不足」、「地域マネジメントのノウハウ不足」、「マーケット戦略の欠如」、「ランドオペレーターがいない」、「地域マネジメント組織の立ち上げの困難」、「観光客受け入れ体制の構築が不十分」、「住民の主体性欠如」の8つの項目が阻害要因かどうかについては、それら全ての項目において、「とてもそう思う」、「そう思う」の合計は4割以上、「全然思わない」、「そう思わない」の合計はだいたい1割以下であり、これらの不足が多く自治体で観光まちづくりの阻害要因になっていることがわかる。

また、「まちづくり団体間の連携不足」、「ボランティア確保困難」、「経営意識低い」を阻害要因として捉える自治体は、そう思わない自治体よりも多い。

人間関係における阻害要因の回答を見ると、「複雑な人間関係」が観光まちづくりの阻害要因と考える自治体は 32.3%あり、そう思わない自治体の 18.7%を上回る。逆に、「利益配分の問題による葛藤や地域のリーダーからの横槍」が阻害要因であるとする

自治体は両方とも 10%台前半で、そう思わない自治体は 30%以上である。しかし、人間関係における阻害要因では全ての項目において、「どちらとも言えない」と答えた割合が約5割を占めていることから、人間関係を観光まちづくりにおける主要な阻害要因として捉えることはやや困難であることも分かった。

ブランド形成における阻害要因の回答を見ると、「消費者視点の商品づくりが難しい」と「着地型旅行商品のブランド化が難しい」ことが阻害要因であるかどうかについては、両方とも5割前後の自治体が阻害要因であると考えている。それらが阻害要因ではないと考える自治体は 10%以下に留まる。「ブームを生かしていく方法がわからない」ことが阻害要因かどうかについては、37.8%の自治体が阻害要因だと考え、13%の自治体がそうではないと考えている。

財源の確保における阻害要因においては、「地方自治体の財政的困難」、「独自財源確保が難しい」、「国からの補助金獲得が難しい」という全ての項目で、それらを阻害要因と考える自治体のほうがそうではない自治体を上回った。とりわけ、前者の2つの項目においては、「そう思う」「とてもそう思う」の合計が、それぞれ 67.5%、72.6%で約7割の行政関係者がそれらの項目を観光まちづくりにおける阻害要因の一つとして捉えていることが確認できる。

(5) 観光まちづくりにおけるコンフリクト

我々の研究計画の段階では、観光まちづくりにおける阻害要因を「コンフリクト」(軋轢や葛藤)が主であると考えていた。その理由は、既存の研究において、観光まちづくりの成功事例として知られる地域においても多様な主体間で軋轢や葛藤が見られるということが指摘されたからである。そのため、具体的に質問票設計の段階で、どのような阻害要因があるか、また阻害要因として見られるであろう「コンフリクト」がどのような過程で見られるかにも焦点を当てようとした。しかし、実際のアンケート調査結果の分析、インタビュー調査を含めた現地調査の結果からは、「葛藤」という要素以外にも、「人材」「資源」「財源」「開発」等の項目が阻害要因として、行政担当者に認識されていることが分かった。「人材」や「財源」という項目は、行政側の意見による分析を主としたため、抽出されたとも推察できる。「開発」が阻害要因として捉えられていることは、観光まちづくりを如何に行政側が捉えているかをみる項目でもある。「内発的発展」としての性格を行政側は観光まちづくりに期待しており、同時に観光による地域活性化を目指す、「資源」が課題であるという認識も見られた。「資源」に関しては、観光まちづくりを擁護する立場で書かれた論文や書籍においては、地元の「宝探し」をすることによって、地域

の歴史や文化を見直すことができると主張されている。彼らの主張を否定するつもりはないが、「観光」による「地域活性化」という行政側の捉え方に基づく地域「宝」が外部にも評価されるかどうかを客観的に見極める視点も必要であろう。

コンフリクト(軋轢や葛藤)のプロセスについては、明確に見えてこないケースも見られる。現地調査の際、行政担当者が語った内容としては、そもそも観光まちづくりに取り組んでいなかった地域が、近年になって観光の重要性を認識し、観光まちづくりに取り組み始めたが、地域住民のみならず、行政としても観光に対する理解が十分に得られず、その結果、自己評価や阻害要因に関する質問に否定的な回答をしたというケースが多く見られた。そのため、プロセスという分析には至らなかったケースもある。

観光まちづくりにおける地域の葛藤や利害に関する調査や分析は、先行研究やメディアの分析、現地調査、自治体を支援する研究会への参加等の多角的アプローチにより行政担当者へのインタビューでは把握できなかった部分に対する理解を深めることができた。とりわけ、まちづくり専門家が集まる研究会が地域の観光まちづくりの最初の段階にどのように入って、手助けをすることができるかに関する議論では、地域における複雑な利害関係や地区内で見られる意見の違いへの配慮等について詳細な事情を聞くことができた。ただ、これから専門家が地域に入り、講習会や分科会のような取り組みが実施される予定であることもあり、それらについては、今後、調査や分析が必要となる。

5. 主な発表論文等

【雑誌論文】(計 1 件)

1. 韓準祐「観光まちづくりの現状と阻害要因 - 行政担当者を対象にしたアンケート調査結果の報告」Ritsumeikan Journal of Asia Pacific Studies, 査読有, Volume 34, 2016, 191-206.

【学会発表】(計 7 件)

1. 畠田 展行「Local Tourism Development Policy in Japan and Successful Case Study of Local Tourism Affects the Local Community, Culture and Economy」2016 NEAR 国際フォーラム(大韓民国安東市安東グランドホテル)2016年11月25日

2. 畠田 展行、四本幸夫、韓準祐「観光統計による「観光まちづくりに対する自治体の自己評価」の分析と関連観光統計の諸問題」第30回日本観光研究学会全国大会(高崎経済大学)2015年11月29日

3. 韓準祐、畠田 展行、四本幸夫「行政側が捉える観光まちづくりの自己評価と阻害

要因」第30回日本観光研究学会全国大会(高崎経済大学)2015年11月29日

4. Yukio Yotsumoto, Junwoo Han and Nobuyuki Hatada. "A survey result of the tourism-based community development administered to municipalities in Japan: What are their perceptions of its success?" The 13th Asia Pacific Conference, Ritsumeikan Asia Pacific University, November 7, 2015.

5. 韓準祐、四本幸夫、畠田 展行「観光まちづくりの現状：地方自治体へのアンケート調査から」玄武会(大分県別府市の有識者団体)での講演、花菱ホテル、2015年7月9日

6. 韓準祐、四本幸夫、畠田 展行「観光まちづくりの現状と阻害要因に関する報告」観光学術学会第4回大会(阪南大学)2015年7月5日

7. 四本幸夫「観光まちづくり研究における権力の問題」資源マネジメントのための地域ガバナンスと観光ガバナンスの融合可能性の研究第2回研究会(代表：森重昌之阪南大学教授)大分国際交流会館 2014年8月28日

【図書】(計 1 件)

1. Yukio Yotsumoto, Junwoo Han and Nobuyuki Hatada. "An Overview of Japanese Tourism-Based Community Development: Definitions and Successes" in *Urban and Rural Developments: Perspectives, Strategies and Challenges*, edited by Vivian Frecher, NY, USA: Nova Science Publishers. 215 (1-15), 2016.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

四本 幸夫 (YOTSUMOTO, Yukio)
立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・教授
研究者番号：50449534

(2) 研究分担者

韓 準祐 (HAN, Junwoo)
立命館大学・文学部・助教
研究者番号：00727472

畠田 展行 (HATADA, Nobuyuki)
立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・教授
研究者番号：30331101